

浅井市政初の12月定例会開催

浅井新市政が発足しました。12月定例会での代表質問と一般質問の報告を行います。

代表質問

浅井新市長に問う

齋藤ひろむ



11月30日に浅井新市長「所信表明演説」がありました。

代表質問では、所信表明演説の中身を軸に、いくつかのポイントで市長の姿勢をきいてゆきました。何回かに分けてお伝えします。

①コロナ対策について

「Q.コロナの万一の感染の拡大に備えたとりくみは？」

A.保健所や市民病院等の施設を備え、医師会や商工会議所など、高い意識と実行力をもった関係機関がある。関係機関の総力をあげて対応する」

具体的な施策には踏み込みませんでした。医療、保健、また経済支援をしっかりとやらねばという表明がありました。

②設楽ダムについて

「Q.設楽ダムは不要と考えるが？」

A.渇水、洪水への対策として必要」

ここは、新市長と党市議団で立場が異なるところです。

③こども発達センターについて

「Q.診察の待ち時間など要望があるが充実については？」

A.支援が必要な子を見つけ、適切な支援につなぐことが大事。医師や臨床心理士の確保を図る」

必要な体制をそろえることが大切だという問題意識は共有できました。

(次号につづけます)

一般質問

豊橋市内でのコロナ感染症の拡大と対応について

鈴木みさ子



豊橋市内での新型コロナウイルス感染症の新規感染者が拡大しています。4月2日からの感染者数328名のうち、10月31日から12月15日の新規感染者が24

0余名を占めるなど、新たな段階に不安の声が聞かれます。

そこで、12月議会では、市内での感染拡大の要因や対応について聞きました。

発端は市内で発生した2つのクラスター

11月に2つのクラスターが市内の飲食店で発生した要因は、体調が悪かった方が来店し、感染源となったこと、それに加えお店が密な状態で換気状況も悪く、感染が拡大しやすい環境であったと考えられるということでした。また、発症前(潜伏期間)から感染性があるという点で、感染予防が難しい病気であることから、家族などへの二次感染が広がったと考えられるということです。

保健所体制の強化が急務。トレーサーの設置を

陽性者が判明すると、保健所では行動履歴の聞き取りを行ない、感染源をさかのぼる感染経路の調査と、二次感染をたどり濃厚接触者を特定する調査の、大きく2つの

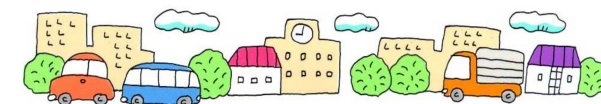
調査をします。一人の陽性者が出れば、数人から数10人にあたり、療養方法の説明や、相談を行なうため、連日残業や休日出勤が避けられない状況です。徹底した感染追跡を行なう専門家の集団「トレーサー班」の設置を提案しました。

医療関係者・高齢者施設でのPCR検査「社会的検査」の徹底を

市の答弁は「社会的検査はいまのところ考えていない」というものでした。しかし、無症状の感染者も増えており、いったん発生すると、医療機関が機能不全を起こしたり、高齢者の重症化のリスクが高まります。自治体が独自に検査を行なった場合に半額しか補助金を出さない国に対して、全額補助を求めていくことも必要であると指摘をしました。

市内48の医療機関で無料のPCR検査が可能となりました。

12月議会補正予算で、医師が必要と判断し、検査を行なった場合に、公費による補助が可能となり、本人負担がなくなりました。かかりつけ医で検査を受けることができます。かかりつけ医がない場合は、これまで通りPCR検査センターでの検査も受けられます。病院名は非公表ですが、まず、相談してみてください。



小中学校の給食費 無償化の実現を求めて



中西みつえ

豊橋市議団は子育て世代の教育にかかる経済的負担を減らし、安心の子育てが出来るように豊橋市に学校給食費無償化の導入を求めてきま

した。

11月の市長選で「小学校給食費無償化の実現」を公約に掲げて当選した浅井市長は、12月議会の所信表明演説で「教育の負担軽減のため小学校給食費無償化に取り組みます。」と述べました。

市政の前向きな変化を踏まえ、憲法第26条の「義務教育は無償とする」の理念に基づき、学校給食費の無償化に取り組む意義や小学校だけでなく中学校も実施していく考えについて質問しました。

「中学校の無償化は考えていない」

市は「教育の重要性を鑑み、恒常的な予算の確保など様々な課題はあるが、保護者の負担軽減のために小学校の給食費無償化の検討を進めていきたい。中学校までの実施は現在のところ考えていない。」と答えました。

保護者の負担軽減を考えるなら、中学校まで広げて学校給食費の無償化に取り組むべきです。小中学校の給食費無償化の実現は、保護者の負担軽減になり、社会全体で子育てしていく考えを発展させていきます。中学校までを視野に入れた学校給食費無償化の検討を求めました。

12月議会補正予算の主なものを紹介します

日本共産党豊橋市議団は、マイナンバーカード交付関係の予算、市職員の期末手当の引き下げを含むものであるため反対の立場です。

◆新型コロナウイルスワクチン接種準備費

2,044万3,000円

ワクチン接種が可能になった場合に備え、システム改修、クーポン券送付準備など

◆医療機関におけるPCR検査料補助等

2億2,400万円

市内の48の医療機関でPCR検査が可能になりました。医師が必要と判断した場合は、無料で受けることができます。(病院名は非公表)

◆農業推進強化費 567万6,000円

7月の豪雨時の突風が激甚災害の指定を受けたことにより、被害を受けたハウス・畜舎の再建費用の助成として

◆がんばる飲食店緊急支援補助金1,500万円

感染防止対策などへの補助金 上限10万円 150店舗分



◆雇用調整助成金申請等手数料補助金

12月末までに申請した際の社会保険労務士等への手数料(上限10万円)
(令和3年以降については未定)

◆ひとり親世帯への臨時特別給付金

1億6,060万円

児童扶養手当を受けているひとり親家庭へ 第1子5万円 第2子以降 3万円を12月25日に支給 (6月以降、新たに収入が減少などにより対象となる方は申請が必要です)

◆マイナンバーカード交付申請受付事務の派遣会社への委託料(令和3年度分「債務負担行為」)

4,900万円

豊橋市のマイナンバー交付率は11月末現在20.3%。2年後にはほとんどの住民が持っている状況を目指すとして、来年度の予算の確保も盛り込まれました。